

半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

日本空調サービス株式会社

(941244)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	13
5 【研究開発活動】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【主要な設備の状況】	14
2 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
(1) 【株式の総数等】	15
【株式の総数】	15
【発行済株式】	15
(2) 【新株予約権等の状況】	15
(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	16
(4) 【大株主の状況】	16
(5) 【議決権の状況】	17
【発行済株式】	17
【自己株式等】	17
2 【株価の推移】	18
【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】	18
3 【役員の状況】	18
第5 【経理の状況】	19
1 【中間連結財務諸表等】	20
(1) 【中間連結財務諸表】	20
【中間連結貸借対照表】	20
【中間連結損益計算書】	22

【中間連結剰余金計算書】	23
【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	24
【事業の種類別セグメント情報】	37
【所在地別セグメント情報】	38
【海外売上高】	38
(2) 【その他】	39
2 【中間財務諸表等】	40
(1) 【中間財務諸表】	40
【中間貸借対照表】	40
【中間損益計算書】	42
(2) 【その他】	50
第6 【提出会社の参考情報】	51
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	52
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第43期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 日本空調サービス株式会社

【英訳名】 NIPPON KUCHO SERVICE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松 原 武

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市名東区照が丘239番2

【電話番号】 052(773)2511 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役本店長 大 野 正 彦

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市名東区照が丘239番2

【電話番号】 052(773)2511 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役本店長 大 野 正 彦

【縦覧に供する場所】 日本空調サービス株式会社東京支店
(東京都江東区東陽三丁目27番3号)

株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	10,475,247	10,700,244	11,613,704	24,007,487	24,909,539
経常利益 (千円)	812,170	651,908	831,920	1,626,592	1,686,272
中間(当期)純利益 (千円)	412,169	264,421	296,573	814,091	813,174
純資産額 (千円)	5,226,141	5,853,462	6,806,235	5,660,751	6,502,556
総資産額 (千円)	15,981,871	16,106,522	16,889,365	17,346,899	17,125,507
1株当たり純資産額 (円)	611.94	690.83	795.58	681.22	763.18
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	48.22	31.76	34.87	93.38	94.39
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		31.59	34.74		91.39
自己資本比率 (%)	32.7	36.3	40.3	32.6	38.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	87,854	118,971	546,222	1,232,300	614,033
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	17,762	35,786	168,235	7,447	158,314
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	223,595	352,412	423,581	646,666	803,048
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,576,538	1,797,827	1,917,730	2,304,682	1,956,333
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	1,354 (360)	1,269 (579)	1,291 (601)	1,325 (356)	1,276 (589)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第41期以前の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	7,233,770	7,109,459	7,733,889	15,884,140	16,307,566
経常利益 (千円)	648,724	449,140	496,833	1,153,085	1,161,012
中間(当期)純利益 (千円)	359,098	194,275	172,997	595,743	575,833
資本金 (千円)	1,139,575	1,139,575	1,139,575	1,139,575	1,139,575
発行済株式総数 (株)	9,946,000	9,946,000	9,946,000	9,946,000	9,946,000
純資産額 (千円)	5,256,092	5,352,073	6,005,751	5,209,681	5,829,014
総資産額 (千円)	11,755,584	11,597,917	12,130,513	12,592,320	12,363,241
1株当たり純資産額 (円)	588.51	631.66	702.01	627.49	684.97
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	40.21	23.33	20.34	66.06	67.29
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)		23.21	20.27		65.15
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				20.0	18.0
自己資本比率 (%)	44.7	46.1	49.5	41.4	47.1
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	612 (202)	643 (217)	663 (258)	607 (194)	641 (229)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第41期以前の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

4 第41期の1株当たり配当額には、創業40周年記念配当4円が含まれております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建物設備メンテナンス業	987 (512)
建物設備工事業	74 (1)
全社(共通)	230 (88)
合計	1,291 (601)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時社員及び嘱託は、()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	663 (258)
---------	-----------

- (注) 従業員は就業人員であり、臨時社員及び嘱託は、()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループが所属するメンテナンスを中心とする建物設備サービスを取り巻く日本経済の一般環境は、個人消費、設備投資を牽引役とした内需主導により、踊り場局面を脱却したと見られています。

当社グループにおきましては、かねてより、お客様の保有される建物設備に対して、レベルの高い設備診断・改善提案を積み重ねてきておりますが、一般経済環境の好転もあって、お客様にも、設備の改善・更新に向けての動きが活発になり、この分野での売上高増を実現することができました。

一方、従来のお客様よりの契約金額の引き下げ要求も強く、また、官公庁の財政逼迫もあって、公共事業予算の削減による競争激化など、一部の分野においては、極めて厳しい環境に直面いたしました。

かかる情勢のもと、業界におけるポジションをより一層高め、「建物設備メンテナンス業界のリーダー」として、当社グループ独自のビジネスパターンの構築を目指してまいりました。官業から民間への業務移管を目指す国の政策を受けて、指定管理者制度、PFI事業の拡大等の新しい制度が浸透していく中で、新たなビジネスパターンを創造し、新しいビジネス機会を獲得するため総力をあげて取り組んでまいりました。

また、時代の要請に応じて、サービス内容の変更、コスト削減等の企業努力もあって、当中間連結会計期間の売上高、経常利益では、過去最高を達成することができました。

売上高においては、3期連続で過去最高を更新する記録であり、経常利益においては、過去最高の平成15年9月期を上回るものであります。

当中間連結会計期間における売上高は、116億13百万円（前年同期比 8.5%増）と大幅に伸ばすことができました。営業利益は、7億53百万円（同 28.5%増）、経常利益は8億31百万円（同 27.6%増）となりました。当中間連結会計期間において、当社グループは「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、当社の遊休資産の減損損失として1億79百万円を特別損失に計上しましたが、中間純利益は2億96百万円（同 12.2%増）となりました。

事業の種類別セグメント情報

（建物設備メンテナンス業）

当社グループにおきましては、建築物のライフサイクルに応じたトータルサポートシステムを構築し、予防保全の概念をベースに建築物に要求される最適な環境を実現する環境創生企業として、お客様のニーズに沿ってサービスの提供を行ってまいりました。

中核事業である建物設備メンテナンス業の拡大にあたっては、昨今のお客様の設備更新ニーズに合わせ、大型病院、製造工場、オフィス・商業施設、特殊建築物など、当社グループの高い技術力とサービス力をお客様から評価していただけるような施設について、設備診断・環境診断を行い、「提案型」営業を強力的に展開してまいりました。

特に官庁関連業務の民間移譲が進む中で、当社グループが最も得意としている建物の設備システム全体を統括管理するF M（ファシリティ・マネジメント）事業や設備診断・環境診断に基づく改善提案業務の一層の推進に向け、営業部門の強化や新しいビジネス形態に対応するP F I事業部を新設し、新規の受注獲得や既存のお客様への契約範囲拡大を図ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は97億93百万円（前年同期比 7.5%増）となり、営業利益は5億61百万円（同 21.4%増）となりました。

（建物設備工事業）

建物設備工事業におきましては、当社グループのビジネスモデルの構成に欠かせない部門として、リニューアル工事を中心とした工事業を営んでおります。

「保守・管理」業務で培ったノウハウをより効率的に生かし、建物設備の経年劣化や老朽化に伴う設備診断・環境診断を実施した上で、お客様にとって最善と思われる「提案型」営業を推進、また、昨今の設備投資ニーズを捉え、新築や機器更新・設備リニューアル工事の受注を目指し、積極的に営業展開を図ってまいりました。受注にあたっては、採算性を重視し、徹底した選別受注で利益の確保に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の完成工事高は18億19百万円（前年同期比 14.5%増）となり、営業利益は1億91百万円（同 55.3%増）と大幅な増益を確保することができました。

所在地別セグメント情報

（日本）

当社グループでは、引き続き官業から民間への業務移管が進み、民間の設備投資に業種・地域でのばらつきがある中で、中核事業である建物設備メンテナンス業、リニューアル工事を主体とする建物設備工事業の両事業共に技術力、サービス力を活かした改善提案を主体とする営業を展開し、着実に業績アップを実現することができました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、113億65百万円（前年同期比 7.7%増）、営業利益は7億41百万円（同 27.5%増）となりました。

（中国）

蘇州、上海並びにその周辺地区に進出している日系ハイテク企業を中心に、その工場等における建物設備のメンテナンス・工事を手がけてまいりました。特に技術力は勿論のこと、日本で培ったサービスの充実をテコに日本以上に多様なお客様にアプローチし、より高い評価と信頼を獲得しつつ、業容の拡大を図ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、2億48百万円（前年同期比 70.0%増）、営業利益は11百万円（同 151.1%増）と大幅に伸ばすことができました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、たな卸資産の増加、法人税等の支払や有利子負債の返済による支出があったものの、税金等調整前中間純利益の増加や売上債権の増加により、前中間連結会計期間末に比べ、1億19百万円増加(+6.7%)し、当中間連結会計期間末には19億17百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は5億46百万円であり、前中間連結会計期間に比べ6億65百万円増加(前中間連結会計期間は1億18百万円)しました。増加の主な要因は、売上債権の減少額が10億96百万円と前中間連結会計期間に比べ2億13百万円減少(-16.3%)したことや、法人税等の支払額が前中間連結会計期間に比べ84百万円増加(+21.8%)したこと等により資金が減少したものの、税金等調整前中間純利益が6億44百万円と前中間連結会計期間に比べ96百万円増加(+17.7%)したことや、仕入債務の減少額が1億69百万円と前中間連結会計期間に比べ8億73百万円減少(-83.7%)したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動による資金の支出は、1億68百万円であり、前中間連結会計期間に比べ1億32百万円増加(+370.1%)しました。その主な要因は、当社三河支店豊橋営業所社屋建設等による支出89百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動による資金の純支出額は4億23百万円であり、前中間連結会計期間に比べ71百万円増加(+20.2%)しました。その主な要因は、ストックオプション権利行使による自己株式の売却による収入が37百万円と前連結会計期間末に比べ53百万円減少(-59.0%)したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
受注高

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
建物設備メンテナンス業		
建物設備工事業	3,085,602	52.8
合計	3,085,602	52.8

受注残高

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
建物設備メンテナンス業		
建物設備工事業	2,300,713	27.5
合計	2,300,713	27.5

(2) 売上実績

当中間連結会計期間における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
建物設備メンテナンス業	9,793,986	7.5
建物設備工事業	1,819,718	14.5
合計	11,613,704	8.5

(注) 当中間連結会計期間における相手先別の総売上実績に対する割合で、10%を超える相手はありません。

- (注) 1 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当社グループでは建物設備メンテナンス業は受注生産を行っていないので、「受注実績」の記載をしておりません。
3 当社グループでは生産実績を定義するのが困難であるため、「生産実績」の記載をしておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありませんが、次の点を新たな課題と認識しております。

現在、直面しており、当面の課題と捉えている人材不足に対しては、人事の採用担当者の強化を図り、新規卒業生採用並びに業務経験者の中途採用により人材の確保を目指します。社員構成においても、正社員のみならず、契約社員、派遣社員の受け入れ、また、男女を問わず、技術社員の採用を拡大し、業務経験のある高齢者の採用等複層的な社員層を構築し、要請される業務に対し、適材配置をとり進めます。

(事業等のリスク)

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、本文中における将来に関する事項は、当該報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

経済状況

当社グループの中核事業である建物設備メンテナンス業におきましては、新規受注に向けた企業間競争の激化や官公庁を初めとする既存のお客様からのメンテナンス料金引下げ要請が続いている状況にあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先・製品・技術等への依存

当社グループがお客様に提供している商品は「メンテナンスサービス」が中心であるため、サービスを行う当社グループ社員の人為的なミスにより、お客様にご迷惑及び損失を与えてしまう恐れがあります。その結果として、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特有の法的規制・取引慣行・経営方針

当社グループが関係する建物設備メンテナンス業（役務提供事業）及び建物設備工事業（管工事業）におきまして、官公庁関連の案件に際しては「入札制度」に参加し、受注・契約を行っております。

この入札制度の参加資格条件の変更等により、入札参加機会を失うこと、また、官公庁の指定管理者制度等の導入による受注先の変更に伴う失注、もしくは、当社の想定外の減額要請がされる可能性もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

厚生年金基金

当社は、総合設立型の愛知県管工事業厚生年金基金に加入しており、会計上、「自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないとき」に該当するため、この総合型基金の部分に関しては、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

厚生年金基金の財政は、昨今の株式市場の好転もあり、現状改善されつつありますが、将来悪化する可能性があります。当社としては、自己の意思決定により、資産運用や制度の変更ができない総合型基金に加入している現状をリスクとして捉えております。また、子会社数社についても、影響額は当社ほど大きくありませんが、総合型基金に加入しているため、同様のリスクを抱えております。

人材の不足について

当社グループの中核事業である建物設備メンテナンス業及び建物設備工事業におきましては、高い技術を持つ人材が必要不可欠であります。22歳以下の人口の減少、2007年問題等により技術部門の人材の確保が十分に行えない可能性があります。

それにより、現場の消化体制が整わず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

アスベストに対する問題

昨今、社会問題化しているアスベストの曝露による肺がん、悪性中皮腫等を発症している労働者が増えつつある状況のなかで、当社においても、直接の因果関係は認められないものの、結果として労災認定を受けた社員が1名在籍しており、将来的にも、同様の事象が発生する可能性が全くないとは考えられない状況であります。当社がサービスを提供する顧客の現場において、アスベストの存在の確認を必ず行っておりますが、万一、そのような事態になった場合に社員に対する補償の問題等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

中期3ヵ年経営計画

当社グループでは、持続的な成長の実現に向け、新たに策定した「2005中期3ヵ年経営計画」に沿って、一定の定量目標並びに戦略目標を掲げ、目標達成に向け積極的に事業展開を行っております。進捗状況は、逐次確認しておりますが、事業環境の変化その他さまざまな要因により計画の定量目標の達成ができなくなる可能性があります。

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況)

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、会社経営における一層の透明性の実現を図るため、事業活動における重要事実及び業績等の社内外に対する説明責任を自覚し、迅速かつ正確な情報公開を目指しております。

健全な企業としての持続的な成長を歩むため、取締役、監査役、執行役員それぞれの役割を明確にし、社会的信頼に応えることを基本的な考え方と認識しております。

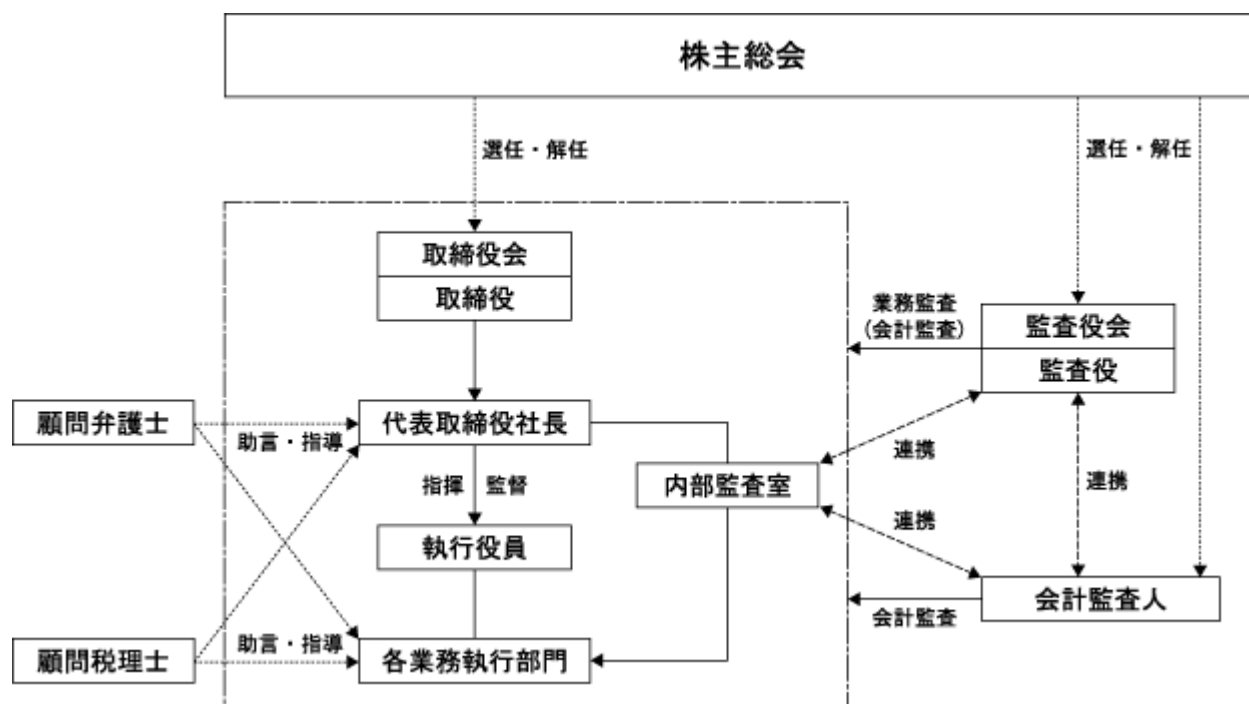
コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

- ・当社では、組織体制及び事業規模、並びに経営効率を踏まえ、コーポレート・ガバナンスが有効に機能すると判断し、監査役制度を採用しております。
- ・平成17年6月22日より、役付取締役を廃止し、取締役会は代表取締役並びに取締役の構成としました。これは、取締役会において取締役の本来の職責の一つである企業価値増大に向けて、取締役の立場から従来以上に議論を進めて貰うことを意図したものです。当社では、役付の呼称は執行役員のみにて設けております。
- ・平成17年9月30日現在、社外取締役1名（取締役5名中）、社外監査役2名（監査役4名中）を選任しております。なお、社外取締役は公認会計士の資格を有し、社外監査役1名は企業における豊富な監査業務経験及び監査役経験を有し、社団法人日本監査役協会の社外監査役候補として登録されている人材を招聘しており、それぞれ、より専門的見地から職務を遂行しております。
- ・取締役会は、経営の基本方針や重要事項及び法令で定められた事項など基本事項を決定するとともに、リスク管理や法令遵守並びに会社情報の適時適正開示に関する内部統制システムを構築し、業務執行を委ねる執行役員の選任及びその業務執行状況を監督する機関と位置付けて運営しております。

- ・ 監査役会は監査役が取締役会へ出席することにより、取締役の職務遂行状況をチェック、確認し、適宜、監査役又は監査役会として意見表明をできる体制のもと、経営監視を行っております。
- ・ 当社のコーポレート・ガバナンスの体制を図式化すると次のとおりとなります。



内部管理体制・統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

- ・ 社長直轄組織である内部監査室及び経営企画室に加えて、本店（総務部・経理部）並びに国内事業部、海外事業部を管理部門と位置付け、支店・事業部といった事業部門及びグループ会社のサポート、管理を行っております。
- ・ 内部統制にあたっては、グループ会社を含め内部監査室が「内部監査規程」に基づき、内部監査を計画的かつ円滑に実施するとともに、管理部門が業務の適正性を確保するよう横断的な役割を担うことで、内部牽制が有効かつ合理的に機能するよう運営しております。
- ・ リスク管理につきましては、経営成績、株価及び財務状況など事業等に影響を及ぼす可能性のあるリスクの洗い出し、対応策の検討を行うとともに、コンプライアンスの徹底に向けた取り組みを推進しております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- ・ 社長直轄の組織である内部監査室（専任スタッフ3名）と監査役が連携し、各部門及び各子会社に対する定期的な監査を行うことで、グループ全体の内部牽制の強化に努めております。
- ・ 会計監査人である中央青山監査法人より、監査契約に基づき厳正な会計監査を受けるとともに、定期的に取り締役会及び監査役会に対する監査報告会が実施されております。

会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 佐々木 秀次 氏	中央青山監査法人	6年
指定社員 業務執行社員 戸田 栄 氏	中央青山監査法人	2年
指定社員 業務執行社員 川原 光爵 氏	中央青山監査法人	4年

会計監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

監査業務に係る補助者の構成	人数
公認会計士	3名
その他	1名

- ・ 必要に応じて顧問契約を締結した税理士事務所より適宜、助言・指導を受けております。

b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役または社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役就任する会社と当社の間には、利害関係はありません。

なお、平成17年9月30日時点におきまして、社外取締役は3,100株、社外監査役はそれぞれ、1,500株、100株の当社株式を保有しておりますが、これらは全て当社役員持株会を通じて取得したものです。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近6ヶ月間における実施状況

- ・ 取締役会及び監査役会の充実

定例取締役会6回の開催に加え、臨時取締役会3回を開催し、経営の基本方針や重要事項などの審議・決定を機動的に行いました。

監査役会は、監査役が取締役会出席に先立ち事前に取締役会の議案を把握することで、適宜適切な意見表明を行えるよう、原則定例取締役会の前日に開催いたしました。

- ・ 内部監査室の充実

平成17年4月1日より、内部監査室員を1名増員し、3名体制とし一層の充実に図りました。

また、監査役会と連携を図りながら、計画に沿って当社事業部門及び子会社に対する内部監査を実施いたしました。

- ・ 企業情報開示の強化

経営の透明性を一層高める観点から、決算発表日及び株主総会開催日の早期化を図るとともに、決算説明会はもとより、経営トップ主導による個人投資家・機関投資家向けの企業説明会の開催や当社ホームページを活用した企業情報の公開など、積極的に展開いたしました。

4【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、核融合科学研究所との共同研究において環境放射能測定及び分析方法の開発、核融合実験装置周辺の微量放射能の分離・測定・評価方法の開発を実施し、社内においては建物設備メンテナンスの業務合理化・効率化関連システム開発等を中心に実施しました。

研究開発スタッフは2名で、研究開発費の総額は、6百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

（建物設備メンテナンス業）

(1) 核融合科学研究所における微量放射能の分離・評価技術の開発、体制は専任者1名、他1名

(2) 設備保守・メンテナンス業務効率化システムの開発、体制は専任者1名

研究開発費の金額は6百万円であります。

（建物設備工事業）

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名	事業の種類別 セグメント	設備の内容	投資額	完了年月
日本空調 サービス(株)	三河支店 豊橋営業所 (愛知県豊橋市)	建物設備 メンテナンス業 建物設備工事業	営業用建物	89百万円	平成17年8月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

(注) 定款において「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定められております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	9,946,000	同左	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	9,946,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日		9,946,000		1,139,575		362,575

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本空調サービス従業員持株会	名古屋市名東区照が丘239 - 2	947	9.53
大橋一夫	愛知県日進市藤島町長塚72 - 52	632	6.35
林 弘二	愛知県尾張旭市旭ヶ丘山の手345	580	5.83
株式会社東京三菱銀行	東京千代田区丸の内2丁目7-1	410	4.12
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21-24	410	4.12
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	401	4.03
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	282	2.84
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄3丁目14-12	234	2.35
エイチエスピーバンクビーエル シーアカウントアトランティ スジャパングロースファンド (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	233	2.35
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11	200	2.01
計		4,329	43.53

(注) 1 上記には、当社保有の自己株式1,390千株(13.99%)は含まれておりません。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 401千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,390,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,553,700	85,537	
単元未満株式	普通株式 1,400		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,946,000		
総株主の議決権		85,537	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が39,900株(議決権399個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄には当社所有の自己保有株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本空調サービス株	名古屋市名東区照が丘 239 - 2	1,390,900	0	1,390,900	13.98
計		1,390,900	0	1,390,900	13.98

- (注) 1 当社所有の自己名義所有株式数には、商法210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式187,000株が含まれております。
2 当社所有の自己名義所有株式数には、単元未満株式70株を含んでおりません。
3 当社の平成17年9月30日現在の全株主一覧表においては、自己名義所有株式数は1,395,970株であり、単元未満株式70株を除く上記記載と当該全株主一覧表との差異5,000株は、ストックオプション権利行使に伴う名義書換未了によるものであり、実質的所有の観点から、これを除いた株式数を記載しております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	860	890	891	1,009	1,030	995
最低(円)	780	780	810	889	881	941

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づき作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づき作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づき作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づき記載しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について中央青山監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	2	2,114,939		2,395,336		2,353,051	
2		4,678,632		5,232,696		6,327,938	
3		1,279,452		1,075,082		312,747	
4		276,428		272,056		286,498	
5		151,864		237,208		208,068	
6		10,088		11,748		12,487	
流動資産合計		8,491,229	52.7	9,200,631	54.5	9,475,817	55.3
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1	2	2,227,840		2,178,190		2,151,867	
2	2	3,221,453		3,041,883		3,221,153	
3		130,481		122,918		125,551	
有形固定資産計		5,579,774	34.7	5,342,992	31.6	5,498,571	32.1
(2) 無形固定資産							
1		33,220		13,788		20,386	
2		32,528		32,454		32,321	
無形固定資産計		65,749	0.4	46,242	0.3	52,708	0.3
(3) 投資その他の資産							
1	2	1,396,927		1,825,529		1,569,282	
2		377,822		299,211		334,026	
3		259,132		218,370		263,664	
4		64,112		43,612		68,562	
投資その他の資産計		1,969,769	12.2	2,299,498	13.6	2,098,410	12.3
固定資産合計		7,615,293	47.3	7,688,733	45.5	7,649,690	44.7
資産合計		16,106,522	100.0	16,889,365	100.0	17,125,507	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		3,002,645		3,541,308		3,711,094	
2	2	902,550		495,600		608,000	
3	2	136,000		42,000		136,000	
4	2	798,257		1,578,078		1,202,628	
5		189,884		332,709		478,772	
6		598,112		412,602		192,098	
7				22,500			
8		1,026,287		979,417		1,192,337	
		6,653,736	41.3	7,404,217	43.8	7,520,931	43.9
流動負債合計							
固定負債							
1		42,000				24,000	
2	2	1,481,271		497,779		921,138	
3		406,262		456,319		439,488	
4		501,747		496,778		492,710	
5		97,820		82,284		105,050	
6		112,187		74,593		94,136	
7		14,473		14,383		14,383	
		2,655,762	16.5	1,622,138	9.6	2,090,907	12.2
固定負債合計							
負債合計							
		9,309,499	57.8	9,026,356	53.4	9,611,838	56.1
(少数株主持分)							
少数株主持分							
		943,560	5.9	1,056,773	6.3	1,011,112	5.9
(資本の部)							
資本金							
		1,139,575	7.1	1,139,575	6.8	1,139,575	6.7
資本剰余金							
		1,133,187	7.0	1,148,078	6.8	1,137,636	6.6
利益剰余金							
		4,020,142	24.9	4,695,143	27.8	4,568,894	26.7
その他有価証券評価差額金							
		275,683	1.7	496,941	2.9	360,471	2.1
為替換算調整勘定							
		149	0.0	1,669	0.0	2,271	0.0
自己株式払込金							
						1,334	0.0
自己株式							
		714,976	4.4	675,173	4.0	703,083	4.1
資本合計							
		5,853,462	36.3	6,806,235	40.3	6,502,556	38.0
負債、少数株主持分 及び資本合計							
		16,106,522	100.0	16,889,365	100.0	17,125,507	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		10,700,244	100.0	11,613,704	100.0	24,909,539	100.0
売上原価		8,290,326	77.5	9,105,919	78.4	19,792,154	79.5
売上総利益		2,409,918	22.5	2,507,785	21.6	5,117,385	20.5
販売費及び一般管理費	1	1,823,911	17.0	1,754,662	15.1	3,521,604	14.1
営業利益		586,007	5.5	753,123	6.5	1,595,781	6.4
営業外収益							
1 受取利息		232		501		647	
2 受取配当金		13,163		16,235		21,100	
3 連結調整勘定償却額		19,482		19,542		39,185	
4 保険収益		31,967		47,257		40,411	
5 その他		30,244	95.091	16,671	100.208	39,788	141.133
営業外費用							
1 支払利息		20,219		17,109		37,885	
2 その他		8,969	29.189	4,301	21.411	12,757	50.642
経常利益		651,908	6.1	831,920	7.2	1,686,272	6.8
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		3,690		5,430		4,285	
2 固定資産売却益	2	4		168		231	
3 投資有価証券売却益		3,541		123		8,140	
4 受取保険金	3	7,235	0.1	5,722	0.0	58,338	70.996
特別損失							
1 固定資産売却損	4			15		161	
2 固定資産除却損	5	1,358		12,674		1,900	
3 減損損失	6			179,269			
4 貸倒引当金繰入額		2,850		1,400		8,962	
5 退職給付変更時差異		30,190				60,381	
6 創業40周年記念 事業費		76,124				76,124	
7 投資有価証券売却損		1,175	111.698	193,360	1.7	1,175	148.705
税金等調整前 中間(当期)純利益		547,445	5.1	644,282	5.5	1,608,562	6.5
法人税、住民税 及び事業税		178,131		324,027		653,550	
法人税等調整額		60,026	238.158	49,321	274.705	32,116	685.666
少数株主利益		44,865	0.4	73,002	0.6	109,721	0.4
中間(当期)純利益		264,421	2.5	296,573	2.6	813,174	3.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,067,507		1,137,636		1,067,507
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		65,679	65,679	10,442	10,442	70,128	70,128
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,133,187		1,148,078		1,137,636
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			3,944,581		4,568,894		3,944,581
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		264,421	264,421	296,573	296,573	813,174	813,174
利益剰余金減少高							
1 配当金		166,227		152,955		166,227	
2 役員賞与		22,634	188,861	17,369	170,324	22,634	188,861
利益剰余金中間期末 (期末)残高			4,020,142		4,695,143		4,568,894

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		547,445	644,282	1,608,562
2 減価償却費		110,913	102,042	223,811
3 減損損失			179,269	
4 連結調整勘定償却		19,482	19,542	39,185
5 貸倒引当金の 増加・減少()額		557	2,700	6,292
6 受注損失引当金の 増加・減少()額			22,500	
7 受取利息及び受取配当金		13,396	16,737	21,748
8 支払利息		20,219	17,109	37,885
9 売上債権の 減少・増加()額		1,310,511	1,096,798	339,303
10 たな卸資産の 減少・増加()額		832,377	761,335	134,023
11 仕入債務の 増加・減少()額		1,043,625	169,906	334,981
12 その他流動資産の 減少・増加()額		65,083	35,816	8,561
13 その他流動負債の 増加・減少()額		177,348	3,042	60,107
14 役員賞与支払額		28,075	23,450	28,075
15 役員退職慰労引当金減少額		103,786	18,698	105,594
16 その他		83,178	4,994	112,024
小計		273,400	1,015,768	1,202,165
17 利息及び配当金の受取額		12,345	15,287	20,229
18 利息の支払額		19,835	15,946	37,440
19 法人税等の支払額		384,882	468,886	570,920
営業活動による キャッシュ・フロー		118,971	546,222	614,033
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		57,884	130,624	80,162
2 有形固定資産の売却 による収入		171	1,113	1,940
3 投資有価証券の 取得による支出		16,834	18,508	42,826
4 投資有価証券の 売却による収入		18,398	4,561	28,222
5 子会社株式の 追加取得による支出		21,160		21,160
6 貸付による支出		860	4,182	2,820
7 貸付金の回収による収入		2,881	2,674	5,341
8 その他投資活動による支出		8,636	117,730	61,949
9 その他投資活動による収入		48,137	94,461	15,099
投資活動による キャッシュ・フロー		35,786	168,235	158,314

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金純 増加・減少()額		154,550	112,400	140,000
2 長期借入による収入			230,000	460,000
3 長期借入金の返済 による支出		286,557	277,909	902,319
4 社債の償還による支出		118,000	118,000	136,000
5 配当金の支払額		166,227	152,955	166,227
6 少数株主への配当金 の支払額		26,400	29,335	26,400
7 自己株式の取得による支出		23		23
8 自己株式の売却による収入		90,245	37,018	107,920
財務活動による キャッシュ・フロー		352,412	423,581	803,048
現金及び現金同等物に係る 換算差額		315	6,991	1,019
現金及び現金同等物 の増加・減少()額		506,855	38,602	348,349
現金及び現金同等物 の期首残高		2,304,682	1,956,333	2,304,682
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,797,827	1,917,730	1,956,333

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の名称 蘇州日空山陽機電技術有限公司 日空ビジネスサービス株式会社 株式会社日空筑波 株式会社横浜日空 株式会社日本空調東北 日本空調システム株式会社 株式会社日本空調三重 株式会社日本空調岐阜 株式会社日本空調北陸 株式会社日本空調東海 西日本空調管理株式会社 東日本空調管理株式会社</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の名称 蘇州日空山陽機電技術有限公司 日空ビジネスサービス株式会社 株式会社日空筑波 株式会社横浜日空 株式会社日本空調東北 日本空調システム株式会社 株式会社日本空調三重 株式会社日本空調岐阜 株式会社日本空調北陸 株式会社日本空調東海 西日本空調管理株式会社 東日本空調管理株式会社</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、蘇州日空山陽機電技術有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>当中間連結会計期間の中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引はありません。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、蘇州日空山陽機電技術有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引はありません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 ・未成工事支出金 個別法による原価法 ・材料貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(イ)有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しており、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年</p> <p>(ロ)無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、ソフトウェア(自社利用分)について、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 ・未成工事支出金 同左 ・材料貯蔵品 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 ・未成工事支出金 同左 ・材料貯蔵品 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(ホ)執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当中間連結会計期間末において、損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについては、当中間連結会計期間末以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(18年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ホ)執行役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(18年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(ホ)執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。</p> <p>消費税等に相当する額の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>消費税等に相当する額の会計処理 同左</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>消費税等に相当する額の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)については、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が179,269千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が14,801千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、14,801千円減少しております。</p>		<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が30,270千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、30,270千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 2,681,572千円	1 有形固定資産減価償却累計額 2,815,634千円	1 有形固定資産減価償却累計額 2,764,698千円
2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
定期預金 30,000千円	投資有価証券 247,000千円	投資有価証券 217,170千円
投資有価証券 190,015千円	建物 1,046,041千円	建物 1,236,837千円
建物 1,481,706千円	土地 1,282,072千円	土地 1,473,713千円
土地 1,794,766千円	計 2,575,114千円	計 2,927,721千円
計 3,496,488千円		
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 814,550千円	短期借入金 407,600千円	短期借入金 550,000千円
一年以内償還予定社債 100,000千円	一年以内返済予定 1,430,332千円	一年以内償還予定社債 100,000千円
一年以内返済予定 658,109千円	長期借入金 354,957千円	一年以内返済予定 1,060,910千円
長期借入金	計 2,192,889千円	長期借入金
長期借入金 1,364,205千円		長期借入金 788,957千円
計 2,936,864千円		計 2,499,867千円
3 手形裏書譲渡高		
受取手形裏書譲渡高 22,575千円		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 役員報酬 197,565千円 従業員給与 手当 930,157千円 退職給付 費用 44,025千円 役員退職 慰労引当金 35,512千円 繰入額 執行役員 退職慰労 引当金 17,252千円 繰入額 2 固定資産売却益の内容 その他の 固定資産 (車輛運 搬具) 4千円 <hr/> 計 4千円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 役員報酬 180,831千円 従業員給与 手当 905,378千円 退職給付 費用 51,792千円 役員退職 慰労引当金 38,413千円 繰入額 執行役員 退職慰労 引当金 13,077千円 繰入額 2 固定資産売却益の内容 その他の 固定資産 (車輛運 搬具) 168千円 <hr/> 計 168千円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 役員報酬 368,946千円 従業員給与 手当 1,856,416千円 退職給付 費用 89,627千円 役員退職 慰労引当金 70,767千円 繰入額 執行役員 退職慰労 引当金 33,231千円 繰入額 2 固定資産売却益の内容 その他の 固定資産 (車輛運 搬具) 231千円 <hr/> 計 231千円 3 受取保険金の内容 子会社代表 取締役死去 に伴う受取 保険金 58,338千円 <hr/> 計 58,338千円 4 固定資産売却損の内容 その他の固 定資産 (車輛運搬 具) 161千円 <hr/> 計 161千円 5 固定資産除却損の内容 建物 411千円 その他の 固定資産 (工具・ 計測器) 176千円 その他の 固定資産 (備品) 1,311千円 <hr/> 計 1,900千円
5 固定資産除却損の内容 建物 317千円 その他の 固定資産 (工具・ 計測器) 37千円 その他の 固定資産 (備品) 1,003千円 <hr/> 計 1,358千円	5 固定資産除却損の内容 建物 39千円 その他の 固定資産 (機械) 11,892千円 その他の 固定資産 (工具・ 計測器) 475千円 その他の 固定資産 (備品) 266千円 <hr/> 計 12,674千円	5 固定資産除却損の内容 建物 411千円 その他の 固定資産 (工具・ 計測器) 176千円 その他の 固定資産 (備品) 1,311千円 <hr/> 計 1,900千円

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)															
	<p>6 減損損失</p> <p>当社グループは、拠点単位を基本として資産のグルーピングを行っており、また将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>当中間連結会計期間において、今後の利用計画もなく、地価の著しく下落している遊休資産に関し、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>愛知県 豊田市</td> <td>120,157</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>福岡県 田川市</td> <td>59,112</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>179,269</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、これらの回収可能価額は、正味売却価額によっており、その金額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によって測定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	土地	愛知県 豊田市	120,157	土地	福岡県 田川市	59,112	計			179,269	
用途	種類	場所	金額 (千円)														
遊休資産	土地	愛知県 豊田市	120,157														
	土地	福岡県 田川市	59,112														
計			179,269														

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在)
現金預金 2,114,939千円	現金預金 2,395,336千円	現金預金 2,353,051千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 317,111千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 477,606千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 396,717千円
現金及び現金同等物 1,797,827千円	現金及び現金同等物 1,917,730千円	現金及び現金同等物 1,956,333千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>97,476</td> <td>78,500</td> <td>18,975</td> </tr> <tr> <td>その他 (車輛運搬具)</td> <td>11,868</td> <td>4,452</td> <td>7,415</td> </tr> <tr> <td>その他 (備品)</td> <td>160,466</td> <td>83,187</td> <td>77,279</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>269,810</td> <td>166,140</td> <td>103,670</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	97,476	78,500	18,975	その他 (車輛運搬具)	11,868	4,452	7,415	その他 (備品)	160,466	83,187	77,279	合計	269,810	166,140	103,670	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5,100</td> <td>4,080</td> <td>1,020</td> </tr> <tr> <td>その他 (車輛運搬具)</td> <td>8,838</td> <td>4,109</td> <td>4,728</td> </tr> <tr> <td>その他 (備品)</td> <td>101,694</td> <td>52,549</td> <td>49,145</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115,632</td> <td>60,738</td> <td>54,893</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	5,100	4,080	1,020	その他 (車輛運搬具)	8,838	4,109	4,728	その他 (備品)	101,694	52,549	49,145	合計	115,632	60,738	54,893	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>97,476</td> <td>85,698</td> <td>11,778</td> </tr> <tr> <td>その他 (車輛運搬具)</td> <td>8,838</td> <td>3,225</td> <td>5,612</td> </tr> <tr> <td>その他 (備品)</td> <td>111,018</td> <td>70,262</td> <td>40,755</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>217,332</td> <td>159,185</td> <td>58,146</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	97,476	85,698	11,778	その他 (車輛運搬具)	8,838	3,225	5,612	その他 (備品)	111,018	70,262	40,755	合計	217,332	159,185	58,146
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	97,476	78,500	18,975																																																											
その他 (車輛運搬具)	11,868	4,452	7,415																																																											
その他 (備品)	160,466	83,187	77,279																																																											
合計	269,810	166,140	103,670																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	5,100	4,080	1,020																																																											
その他 (車輛運搬具)	8,838	4,109	4,728																																																											
その他 (備品)	101,694	52,549	49,145																																																											
合計	115,632	60,738	54,893																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	97,476	85,698	11,778																																																											
その他 (車輛運搬具)	8,838	3,225	5,612																																																											
その他 (備品)	111,018	70,262	40,755																																																											
合計	217,332	159,185	58,146																																																											
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>45,148千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58,521千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103,670千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,884千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36,884千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>	1年以内	45,148千円	1年超	58,521千円	合計	103,670千円	支払リース料	36,884千円	減価償却費相当額	36,884千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>22,255千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,638千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,893千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,263千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,263千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	22,255千円	1年超	32,638千円	合計	54,893千円	支払リース料	22,263千円	減価償却費相当額	22,263千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>26,457千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,688千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,146千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56,607千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56,607千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	26,457千円	1年超	31,688千円	合計	58,146千円	支払リース料	56,607千円	減価償却費相当額	56,607千円																														
1年以内	45,148千円																																																													
1年超	58,521千円																																																													
合計	103,670千円																																																													
支払リース料	36,884千円																																																													
減価償却費相当額	36,884千円																																																													
1年以内	22,255千円																																																													
1年超	32,638千円																																																													
合計	54,893千円																																																													
支払リース料	22,263千円																																																													
減価償却費相当額	22,263千円																																																													
1年以内	26,457千円																																																													
1年超	31,688千円																																																													
合計	58,146千円																																																													
支払リース料	56,607千円																																																													
減価償却費相当額	56,607千円																																																													
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																												
<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>47,904千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>143,980千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>191,884千円</td> </tr> </table>	1年以内	47,904千円	1年超	143,980千円	合計	191,884千円	<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>38,004千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>105,976千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>143,980千円</td> </tr> </table>	1年以内	38,004千円	1年超	105,976千円	合計	143,980千円	<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>42,504千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>124,978千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167,482千円</td> </tr> </table>	1年以内	42,504千円	1年超	124,978千円	合計	167,482千円																																										
1年以内	47,904千円																																																													
1年超	143,980千円																																																													
合計	191,884千円																																																													
1年以内	38,004千円																																																													
1年超	105,976千円																																																													
合計	143,980千円																																																													
1年以内	42,504千円																																																													
1年超	124,978千円																																																													
合計	167,482千円																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	603,819	1,138,131	534,312
(2) その他	224,768	186,331	38,436
計	828,587	1,324,463	495,876

2 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	72,464

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式については減損処理を行っておりません。
なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したのものについて一律に減損処理を行うこととし、30%~50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を決定しております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	634,100	1,559,708	925,607
(2) その他	229,325	193,357	35,968
計	863,426	1,753,065	889,639

2 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	72,464

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式については減損処理を行っておりません。
なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したのものについて一律に減損処理を行うこととし、30%~50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を決定しております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	622,043	1,308,378	686,335
(2) その他	227,311	188,439	38,872
計	849,355	1,496,818	647,462

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	72,464

(注) 当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについて一律に行うこととし、30%～50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)、

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)及び

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

	建物設備 メンテナンス業 (千円)	建物設備 工事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,110,766	1,589,477	10,700,244		10,700,244
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	9,110,766	1,589,477	10,700,244		10,700,244
営業費用	8,647,972	1,466,264	10,114,237		10,114,237
営業利益	462,793	123,213	586,007		586,007

当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

	建物設備 メンテナンス業 (千円)	建物設備 工事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,793,986	1,819,718	11,613,704		11,613,704
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	9,793,986	1,819,718	11,613,704		11,613,704
営業費用	9,232,212	1,628,368	10,860,581		10,860,581
営業利益	561,773	191,349	753,123		753,123

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	建物設備 メンテナンス業 (千円)	建物設備 工事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,728,227	5,181,311	24,909,539		24,909,539
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	19,728,227	5,181,311	24,909,539		24,909,539
営業費用	18,494,379	4,819,378	23,313,758		23,313,758
営業利益	1,233,848	361,933	1,595,781		1,595,781

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

建物設備メンテナンス業：建物設備等のメンテナンス、維持管理事業

建物設備工事業：建物設備等のリニューアル工事

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,554,323	145,920	10,700,244		10,700,244
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	10,554,323	145,920	10,700,244		10,700,244
営業費用	9,972,984	141,253	10,114,237		10,114,237
営業利益	581,339	4,667	586,007		586,007

当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,365,687	248,016	11,613,704		11,613,704
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	11,365,687	248,016	11,613,704		11,613,704
営業費用	10,624,286	236,294	10,860,581		10,860,581
営業利益	741,401	11,721	753,123		753,123

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,532,197	377,341	24,909,539		24,909,539
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	24,532,197	377,341	24,909,539		24,909,539
営業費用	22,966,659	347,099	23,313,758		23,313,758
営業利益	1,565,538	30,242	1,595,781		1,595,781

(注) 国又は地域の、地理的近接度により区分しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)、

当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)及び

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 690円83銭	1株当たり純資産額 795円58銭	1株当たり純資産額 763円18銭
1株当たり中間純利益 31円76銭	1株当たり中間純利益 34円87銭	1株当たり当期純利益 94円39銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 31円59銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 34円74銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 91円39銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	264,421千円	296,573千円	813,174千円
普通株主に帰属しない金額			17,369千円
(うち利益処分による役員賞与金)			17,369千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	264,421千円	296,573千円	795,804千円
普通株式の期中平均株式数	8,326,272株	8,506,310株	8,431,205株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数	43,241株	29,797株	276,873株
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	43,241株	29,797株	276,873株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		現金預金	629,301	687,083	581,906		
2		受取手形	203,686	226,908	148,740		
3		売掛金	2,790,199	3,080,916	3,419,679		
4		完成工事未収入金	358,895	331,218	965,959		
5		未成工事支出金	647,877	740,418	228,438		
6		関係会社短期貸付金		202,500			
7		繰延税金資産	134,640	154,080	161,103		
8		その他	121,582	164,290	124,963		
9		貸倒引当金	1,046	1,290	525		
		流動資産合計	4,885,137	5,586,125	5,630,265	42.1	45.5
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1	1	建物	1,664,716	1,638,881	1,604,497		
2	2	土地	2,293,165	2,113,895	2,293,165		
3		その他	71,265	56,790	67,512		
		有形固定資産計	4,029,146	3,809,567	3,965,174	34.8	32.1
(2) 無形固定資産							
			51,286	32,030	38,352	0.4	0.3
(3) 投資その他の資産							
1	2	投資有価証券	1,259,082	1,634,812	1,407,965		
2		関係会社株式	813,002	813,002	813,002		
3		関係会社長期貸付金	310,000	80,000	280,000		
4		繰延税金資産	89,767	46,128	66,328		
5		その他	204,044	151,046	209,300		
6		貸倒引当金	43,550	22,200	47,150		
		投資その他の資産計	2,632,347	2,702,789	2,729,447	22.7	22.1
		固定資産合計	6,712,780	6,544,387	6,732,975	57.9	54.5
		資産合計	11,597,917	12,130,513	12,363,241	100.0	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,113,112		942,462		926,003	
2		891,878		1,212,848		1,192,952	
3		175,970		282,961		402,645	
4	2	700,000		350,000		500,000	
5	2	136,000		42,000		136,000	
6	2	547,240		1,372,784		973,970	
7		104,158		203,260		299,658	
8		84,239		117,650		39,678	
9		60,659		121,154		75,000	
10				22,500			
11	3	574,260		553,428		654,921	
流動負債合計		4,387,519	37.9	5,221,051	43.0	5,200,830	42.1
固定負債							
1		42,000				24,000	
2	2	1,228,292		250,342		662,337	
3		379,684		430,752		415,387	
4		114,352		130,600		123,461	
5		79,535		77,645		93,840	
6		14,460		14,370		14,370	
固定負債合計		1,858,325	16.0	903,710	7.5	1,333,396	10.8
負債合計		6,245,844	53.9	6,124,762	50.5	6,534,227	52.9
(資本の部)							
資本金		1,139,575	9.8	1,139,575	9.4	1,139,575	9.2
資本剰余金							
(1)		362,575		362,575		362,575	
(2)		751,244		759,578		753,734	
資本剰余金合計		1,113,819	9.6	1,122,153	9.2	1,116,309	9.0
利益剰余金							
(1)		122,400		122,400		122,400	
(2)		3,063,823		3,363,823		3,063,823	
(3)		483,647		576,747		865,205	
利益剰余金合計		3,669,871	31.6	4,062,971	33.5	4,051,429	32.8
その他有価証券評価差額金		261,571	2.3	467,456	3.9	339,279	2.7
自己株式払込金						1,334	0.0
自己株式		832,764	7.2	786,404	6.5	818,912	6.6
資本合計		5,352,073	46.1	6,005,751	49.5	5,829,014	47.1
負債資本合計		11,597,917	100.0	12,130,513	100.0	12,363,241	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高										
1 メンテナンス サービス等売上高		6,175,573			6,727,197			13,407,114		
2 完成工事高		933,885	7,109,459	100.0	1,006,691	7,733,889	100.0	2,900,452	16,307,566	100.0
売上原価										
1 メンテナンス サービス等売上原価		4,729,372			5,282,123			10,329,285		
2 完成工事原価		785,736	5,515,109	77.6	867,951	6,150,075	79.5	2,567,828	12,897,114	79.1
売上総利益										
メンテナンス サービス等売上 総利益		1,446,201			1,445,074			3,077,828		
完成工事総利益		148,148	1,594,350	22.4	138,739	1,583,813	20.5	332,623	3,410,451	20.9
販売費及び一般管理費			1,218,481	17.1		1,152,726	14.9		2,342,957	14.4
営業利益			375,868	5.3		431,086	5.6		1,067,494	6.5
営業外収益	1		89,584	1.2		79,239	1.0		124,012	0.8
営業外費用	2		16,312	0.2		13,493	0.2		30,494	0.2
経常利益			449,140	6.3		496,833	6.4		1,161,012	7.1
特別利益			4,946	0.1		2,085	0.0		10,066	0.1
特別損失	3,4		110,537	1.6		189,662	2.4		144,721	0.9
税引前中間(当期) 純利益			343,549	4.8		309,256	4.0		1,026,358	6.3
法人税、住民税 及び事業税		92,660			196,500			449,960		
法人税等調整額		56,614	149,274	2.1	60,240	136,259	1.8	565	450,525	2.8
中間(当期)純利益			194,275	2.7		172,997	2.2		575,833	3.5
前期繰越利益			289,372			403,750			289,372	
中間(当期)未処分 利益			483,647			576,747			865,205	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式 ...移動平均法による原価法 ・その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 <p>(2) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 最終仕入原価法 	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式 同左 ・その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 <p>(2) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左 	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式 同左 ・その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 <p>(2) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物3～50年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の際から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当中間会計期間末において、損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについては、当中間会計期間末以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(18年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の際から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(18年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の際から費用処理することとしております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。 (5) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左 (5) 執行役員退職慰労引当金 同左 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。 (5) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。 (2) 消費税等に相当する額の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 完成工事高の計上基準 同左 (2) 消費税等に相当する額の会計処理 同左	(1) 完成工事高の計上基準 同左 (2) 消費税等に相当する額の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が179,269千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が14,801千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、14,801千円減少しております。</p>		<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が30,270千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、30,270千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 1,783,787千円	1 有形固定資産減価償却累計額 1,891,876千円	1 有形固定資産減価償却累計額 1,846,908千円
2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
投資有価証券 180,355千円	投資有価証券 247,000千円	投資有価証券 217,170千円
建物 1,148,193千円	建物 901,876千円	建物 1,115,252千円
土地 1,186,058千円	土地 812,723千円	土地 1,186,058千円
計 2,514,607千円	計 1,961,599千円	計 2,518,480千円
(2) 上記に対する債務	(2) 上記に対する債務	(2) 上記に対する債務
短期借入金 650,000千円	短期借入金 300,000千円	短期借入金 450,000千円
一年以内償還予定社債 100,000千円	一年以内返済予定長期借入金 1,368,742千円	一年以内償還予定社債 100,000千円
一年以内返済予定長期借入金 528,630千円	長期借入金 250,342千円	一年以内返済予定長期借入金 965,260千円
長期借入金 1,224,250千円	計 1,919,084千円	長期借入金 660,500千円
計 2,502,880千円		計 2,175,760千円
3 消費税等の取扱い	3 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)															
1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,828千円 受取配当金 42,031千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 12,267千円 社債利息 2,066千円 3 特別損失の主要項目 創業40周年 記念事業費 76,124千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,407千円 受取配当金 47,339千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 11,327千円 社債利息 1,136千円 3 特別損失の主要項目 減損損失 179,269千円 4 減損損失 当社は、拠点単位を基本として資産のグルーピングを行っており、また将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 当中間会計期間において、今後の利用計画もなく、地価の著しく下落している遊休資産に関し、減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>愛知県 豊田市</td> <td>120,157</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>福岡県 田川市</td> <td>59,112</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>179,269</td> </tr> </tbody> </table> なお、これらの回収可能価額は、正味売却価額によっており、その金額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によって測定しております。	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	土地	愛知県 豊田市	120,157	土地	福岡県 田川市	59,112	計			179,269	1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,397千円 受取配当金 49,479千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 24,115千円 社債利息 2,900千円 3 特別損失の主要項目 創業40周年 記念事業費 76,124千円
用途	種類	場所	金額 (千円)														
遊休資産	土地	愛知県 豊田市	120,157														
	土地	福岡県 田川市	59,112														
計			179,269														
5 減価償却実施額 有形固定資産 70,498千円 無形固定資産 12,888千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 66,613千円 無形固定資産 8,062千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 142,421千円 無形固定資産 25,821千円															

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>97,476</td> <td>78,500</td> <td>18,975</td> </tr> <tr> <td>その他 (車輛運搬具)</td> <td>7,020</td> <td>4,129</td> <td>2,890</td> </tr> <tr> <td>その他 (備品)</td> <td>110,420</td> <td>61,615</td> <td>48,805</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>214,916</td> <td>144,245</td> <td>70,671</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>36,814千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,856千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,671千円</td> </tr> </table> <p>(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,383千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,383千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	97,476	78,500	18,975	その他 (車輛運搬具)	7,020	4,129	2,890	その他 (備品)	110,420	61,615	48,805	合計	214,916	144,245	70,671	1年以内	36,814千円	1年超	33,856千円	合計	70,671千円	支払リース料	24,383千円	減価償却費相当額	24,383千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5,100</td> <td>4,080</td> <td>1,020</td> </tr> <tr> <td>その他 (車輛運搬具)</td> <td>3,990</td> <td>3,059</td> <td>931</td> </tr> <tr> <td>その他 (備品)</td> <td>61,405</td> <td>31,974</td> <td>29,430</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,495</td> <td>39,113</td> <td>31,381</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>12,951千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,429千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,381千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,611千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,611千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	5,100	4,080	1,020	その他 (車輛運搬具)	3,990	3,059	931	その他 (備品)	61,405	31,974	29,430	合計	70,495	39,113	31,381	1年以内	12,951千円	1年超	18,429千円	合計	31,381千円	支払リース料	17,611千円	減価償却費相当額	17,611千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>97,476</td> <td>85,698</td> <td>11,778</td> </tr> <tr> <td>その他 (車輛運搬具)</td> <td>3,990</td> <td>2,660</td> <td>1,330</td> </tr> <tr> <td>その他 (備品)</td> <td>70,729</td> <td>53,855</td> <td>16,874</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>172,195</td> <td>142,213</td> <td>29,982</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>17,154千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,827千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,982千円</td> </tr> </table> <p>(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39,585千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,585千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	97,476	85,698	11,778	その他 (車輛運搬具)	3,990	2,660	1,330	その他 (備品)	70,729	53,855	16,874	合計	172,195	142,213	29,982	1年以内	17,154千円	1年超	12,827千円	合計	29,982千円	支払リース料	39,585千円	減価償却費相当額	39,585千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
建物	97,476	78,500	18,975																																																																																									
その他 (車輛運搬具)	7,020	4,129	2,890																																																																																									
その他 (備品)	110,420	61,615	48,805																																																																																									
合計	214,916	144,245	70,671																																																																																									
1年以内	36,814千円																																																																																											
1年超	33,856千円																																																																																											
合計	70,671千円																																																																																											
支払リース料	24,383千円																																																																																											
減価償却費相当額	24,383千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
建物	5,100	4,080	1,020																																																																																									
その他 (車輛運搬具)	3,990	3,059	931																																																																																									
その他 (備品)	61,405	31,974	29,430																																																																																									
合計	70,495	39,113	31,381																																																																																									
1年以内	12,951千円																																																																																											
1年超	18,429千円																																																																																											
合計	31,381千円																																																																																											
支払リース料	17,611千円																																																																																											
減価償却費相当額	17,611千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
建物	97,476	85,698	11,778																																																																																									
その他 (車輛運搬具)	3,990	2,660	1,330																																																																																									
その他 (備品)	70,729	53,855	16,874																																																																																									
合計	172,195	142,213	29,982																																																																																									
1年以内	17,154千円																																																																																											
1年超	12,827千円																																																																																											
合計	29,982千円																																																																																											
支払リース料	39,585千円																																																																																											
減価償却費相当額	39,585千円																																																																																											
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>47,904千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>143,980千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>191,884千円</td> </tr> </table>	1年以内	47,904千円	1年超	143,980千円	合計	191,884千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>38,004千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>105,976千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>143,980千円</td> </tr> </table>	1年以内	38,004千円	1年超	105,976千円	合計	143,980千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>42,504千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>124,978千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167,482千円</td> </tr> </table>	1年以内	42,504千円	1年超	124,978千円	合計	167,482千円																																																																								
1年以内	47,904千円																																																																																											
1年超	143,980千円																																																																																											
合計	191,884千円																																																																																											
1年以内	38,004千円																																																																																											
1年超	105,976千円																																																																																											
合計	143,980千円																																																																																											
1年以内	42,504千円																																																																																											
1年超	124,978千円																																																																																											
合計	167,482千円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年 9月30日現在)、
当中間会計期間末(平成17年 9月30日現在)及び
前事業年度末(平成17年 3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものがないため、記載すべき事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 631円66銭	1株当たり純資産額 702円01銭	1株当たり純資産額 684円97銭
1株当たり中間純利益 23円33銭	1株当たり中間純利益 20円34銭	1株当たり当期純利益 67円29銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 23円21銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 20円27銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 65円15銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	194,275千円	172,997千円	575,833千円
普通株主に帰属しない金額			8,500千円
(うち利益処分による役員賞与金)			8,500千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	194,275千円	172,997千円	567,333千円
普通株式の期中平均株式数	8,326,272株	8,506,310株	8,431,205株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数	43,241株	29,797株	276,873株
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	43,241株	29,797株	276,873株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第42期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月23日 東海財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

日本空調サービス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 秀次
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸田 栄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川原 光爵
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本空調サービス株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

日本空調サービス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 秀次
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸田 栄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川原 光爵
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本空調サービス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して中間連結財務諸表を作成している。これにより税金等調整前中間純利益が179,269千円減少している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

日本空調サービス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 秀次
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸田 栄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川原 光爵
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本空調サービス株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

日本空調サービス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 秀次
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸田 栄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川原 光爵
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本空調サービス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して中間財務諸表を作成している。これにより税金等調整前中間純利益が179,269千円減少している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。